

重要課題 環境ビジネスの取り組み 気候変動への対応 地域・お客様のSDGs/ESG後押し

地域のカーボンニュートラルの実現を目指して

PICK UP

カーボン
ニュートラル
目標

カーボンニュートラルの実現に向けた 中長期目標を設定

カーボンニュートラルの実現に向けて、山陰合同銀行グループ全社がさらに意欲的に取り組む方針を定め、中長期目標を設定しています。

目標

2030年度
温室効果ガス排出量
(Scope1,2)の
ネットゼロ

2050年度
サプライチェーンを含む
温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)の
ネットゼロ

当行グループでの取り組み

これまで営業店の照明のLED化や一部店舗の屋根を活用した太陽光発電等の環境負荷低減の取り組みを進めてきました。さらにこの動きを加速させ、省エネルギー設備への更新や再生可能エネルギーの活用等に順次取り組み、当行グループの温室効果ガス削減を進めていきます。

地域のカーボンニュートラルに向けた取り組み

- 社会課題・環境課題解決に資するサステナブルファイナンスについて意欲的な中長期目標を掲げ、本業を通じて貢献する取り組みを進めています。
- 自治体や地元企業と連携し、地域の脱炭素社会の実現への取り組みを積極的に展開しています。
- ごうぎんエナジー(株)を設立し、地方銀行として初めて再生可能エネルギー発電事業へ参入しました。

自治体・地元企業との連携

環境省「脱炭素先行地域」に選定

自治体・地元企業等と共同提案を行い、以下の地域で脱炭素先行地域に選定されています。2030年度までの地域脱炭素化に向けて官民連携で取り組みます。

【当行が共同提案し選定された自治体】

鳥取県米子市・境港市(第1回)、島根県松江市(第3回)、鳥取県鳥取市(第3回)

自治体等との「カーボンニュートラルに関する連携協定書」の締結

2022年6月に松江市および中国電力(株)と、2023年1月に益田市とそれぞれ連携協定書を締結しました。官民連携体制を構築し、脱炭素社会の実現に向けた活動を加速させるとともに市民の環境意識向上にも取り組み持続可能なまちづくりに貢献します。2023年9月5日には益田市と共催で「脱炭素カーボンニュートラルセミナー」を開催し、市内事業者の脱炭素化に向けた取り組みの機運醸成を図りました。



環境省「令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」に採択

雲南市、(株)島根銀行およびしまね信用金庫と共同申請し、採択されました。雲南市等と連携し産官学金の包括的コンソーシアムを形成し、中小事業者の脱炭素経営の実現を後押しします。2023年8月24日には、キックオフフォーラムを開催しました。

取組事例

新見市における官民協働によるPPA事業 ～「地域脱炭素の推進」と「防災レジリエンスの強化」～

国が進める脱炭素ドミノの先行モデルケース

2023年3月、お取引先との共同出資により設立したPPA事業者が、新見市内3施設に対する太陽光発電設備の設置およびPPAによる電力供給を開始しました。市内の公共施設に太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、再生可能エネルギーの地産地消を促進することで、温室効果ガス排出量の抑制および非常時の防災用電源の確保に取り組めます。

※PPA：Power Purchase Agreementの略。電力販売契約という意味で、第三者所有モデルとも呼ばれる。電力需要家が所有する建物や土地にPPA事業者が無償で発電設備を設置し、発電した電力を電力需要家が購入し自家消費用電力として使用するスキーム。



地域のカーボンニュートラルの実現を目指して

PICK UP

ごうぎん
エナジー(株)

再生可能エネルギー発電事業への参入

カーボンニュートラル先進地域として 山陰を競争力ある地域へ

山陰ではゼロカーボンシティを表明している自治体が多数あり、地域において脱炭素・カーボンニュートラルへの機運が高まりを見せています。当行が自らリスクをとり、地域の脱炭素を牽引する地域に根差した事業を展開し、再生可能エネルギーの供給量増加と地産地消を推進することで、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再生可能エネルギーの利用拡大による地元企業の競争力強化など、地域とお取引先の成長戦略につなげていきます。

◎事業展開

公共施設および企業の屋根や遊休地に太陽光パネルを設置して自家消費するPPA事業を展開しています。

TOPICS

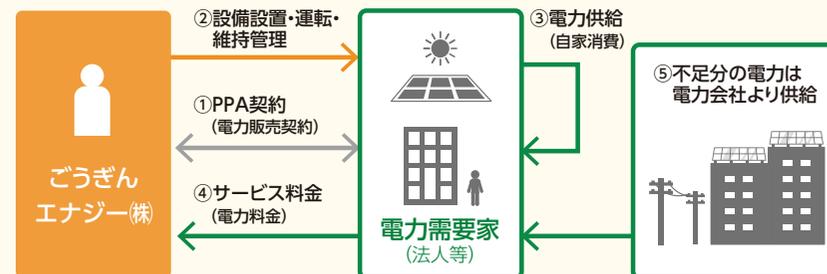
一般社団法人環境金融研究機構 (RIEF) 主催
第8回サステナブルファイナンス大賞「地域金融賞」受賞

「地域脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けた他業銀行業高度化等会社を活用した再生可能エネルギー発電事業への参入」の取り組みが評価され、地域金融賞を受賞しました。



取組事例 ごうぎんエナジー(株)のPPA事業

◎PPAスキーム図



㈱ヤマダヤ 新宮社長
コメント



㈱ヤマダヤ 代表取締役社長
新宮 貴司 様

当社がPPA事業の導入を決めたのは、環境責任・コスト削減・電力供給の安定性・地域社会への貢献がきっかけでした。再生可能エネルギーを使用し、二酸化炭素排出を削減することは当社のCSR活動の一環と考えています。契約にあたっては、ごうぎん西郷支店からの提案もあり、同業他社の導入事例も参考にし、検討をすすめました。

電力供給開始予定時期
2023年10月



イメージ画像
ひまり大庭店の屋上へ太陽光発電設備を設置

アースサポート(株)
尾崎社長コメント



アースサポート(株)
代表取締役社長
尾崎 俊也 様

廃棄物の適正処理・資源循環とともに脱炭素への取り組みを積極的に行っています。2023年4月にSBT認定を取得し、「2030年までに企業活動に伴い生じるCO₂排出量を42%削減する」という目標を設定しました。この目標達成へ向けた取り組みとして、PPA事業により太陽光発電設備を設置し、本社で使用する電力の7.3%相当を再生可能エネルギーで賄うことが可能となりました。

電力供給開始予定時期
2024年1月



イメージ画像
アースサポート(株)本社の屋上へ太陽光発電設備を設置